

農業者が減っても生産が維持されるには

農林水産省の2025年農林業センサス（以下センサス）では家族経営を中心とする個人経営体（世帯で事業を行う経営体）は、20年の103.7万経営体から79.6万経営体へと大きく減少した。一方、法人を中心とする団体経営体は、20年の3.84万経営体から4.02万経営体へと増加している。

個人経営体の減少は、稲作中心に高齢化が進む小規模経営体の退出が主な要因と考えられる。例えば、個人経営体の世帯員のうち「仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員」である基幹的農業従事者に着目すると、65歳以上層が全体の約7割を占める。そして象徴的だったのは20年センサスと比較して、65歳以上層の減少人数が65歳未満の減少数を上回ったことである。結果として基幹的農業従事者の平均年齢も低下した。ここでさらに問題となるのは、リタイアした個人経営体の耕地が必ずしも他の担い手へ継承されていないとみられることである。例えば、25年センサスで1経営体当たり経営耕地面積は20年の3.1haから3.6haへ拡大したが、経営耕地面積全体をみると20年の323万haが25年の300万haへと大きく減少している。

このように家族労働を中心とする個人経営体が大きく減少する一方で、法人等の団体経営体は相対的に存在感を高めており、農業生産に占める比重は今後も上昇していくと予想される。ただし、担い手の高齢化は団体経営体においても例外ではない。とくに、個人経営体リタイアの受け皿として期待されてきた集落営農組織ではその傾向が顕著である。例えば07年の新たな経営所得安定対策の導入を契機に設立された組織は既に20年前後経過し、構成員の高齢化や後継者不足が深刻化し組織そのものの持続性が課題となっている。

加えて、上記の家族労働を基盤とする個人経営体は地域の農業生産インフラの維持管理などで重要な役割を果たしてきた。そのため、個人経営体の減少が継続した場合、地域によっては農業生産インフラの維持や地域社会の持続性にも影響が及ぶ可能性がある。集落営農組織などの他の担い手にとっても、個人経営体の存在が営農活動の前提になっている地域も少なくないと考えられる。

個人経営体の減少が今後も続くとすれば、これらの機能をいかに補完・代替していくのが重要な課題となる。具体的には、集落営農組織を含む法人等の団体経営体が受け皿となり得るのか、あるいは農業サービス事業体など外部組織に期待するのかといった点について検討が必要である。そのうえで、生産者、農業関係団体、行政など多様な主体が連携して、地域農業・地域社会の面的な維持・活性化に向けて取り組むことが求められている。

（株）農林中金総合研究所 特別理事研究員 内田多喜生・うちだたきお